

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	心神喪失者等医療観察法人材養成研修		担当部局	社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	精神・障害保健課医療観察法医療体制整備推進室		清水 昌毅			
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第6条第2項の名簿及び同法第15条第2項の名簿に関する省令(第7条)		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律(以下「医療観察法」という。)に基づく指定医療機関の従事者、精神保健判定医等関係者に対し、司法精神医学の教育、医療観察法に基づく鑑定並びに医療処遇に関する各種の演習等を通じて、司法精神医療の担い手である関係職種の育成と資質の向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>【指定医療機関従事者研修】 当該年度中に指定予定の指定入院医療機関の従事及び従事予定の医師、看護師、臨床心理技術者、精神保健福祉士(PSW)、作業療法士(OT)への研修</p> <p>【精神保健判定医等養成研修】 精神保健判定医、精神保健参与員候補者、地域福祉職員の資格を有し、また、資格を有する予定の者の研修</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	66	65	65	65	60		
		補正予算							
		繰越し等							
	計		66	65	65	65	60		
	執行額		59	58	56				
執行率(%)		89.4	89.2	86.2					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	「指定医療機関従事者研修」の研修人数、 「精神保健判定医等養成研修」の研修人数			成果実績	544 241	564 374	677 418	538 340	
				達成度	%	107.7 84.6	104.8 105.6	125.8 122.9	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	「指定医療機関従事者研修」の研修人数 「精神保健判定医等養成研修」の研修人数			活動実績 (当初見込み)	人	544 241	564 374	677 418	-
						(指定医療機関従事者研修) (精神保健判定医等養成研修)	(538 354)	(538 340)	(538 340)
単位当たりコスト	○指定医療機関従事者研修 36,886円(24,972,069円/677人) ○精神保健判定医等養成研修 74,818円(31,274,114円/418人)			算出根拠	平成24年度支出額を、研修受講者数の実績で除算し、1人当たりの支出額を算出。				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	心神喪失者等医療観察法人材養成研修委託費	65	60	前年度執行状況を踏まえ縮減					
計	65	60							

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	医療観察法において、対象者の円滑な社会復帰のため、国が医療を実施することとされており、当該医療に従事する医療従事者等の研修を実施し、医療の向上等を図ることを目的し実施する事業であり、国が実施すべきものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	医療観察法に基づき、対象者への適切な医療を実施するため、指定医療機関の医療従事者に対する研修や精神保健判定医等の養成研修を行うものであり、国が実施すべきものである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	医療観察法の目的である対象者の円滑な社会復帰を図るため、医療従事者等の質の向上を図るため実施される事業であり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	公募により、本研修を適正に実施できる事業者を選定し、委託契約を締結している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	医療観察法に基づき、対象者に適切な医療を提供するために必要な研修であり、当該研修の経費は、国が負担すべきものである。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業者が委託事業を実施するにあたって、事業費の削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	効率的な執行の観点等から、合理的なもの、実施にあたり最低限必要な支出である。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業計画等を審査を行い、事業目的を達成するため必要な経費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	研修出席者に係る旅費が見込額を下回ったことによるものであり、事前の予見は困難なものである。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	公募により専門的な知見等を有する事業者による事業委託をしており、より実効性の高いものとなっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込まれた研修対象者数(規模)で、概ね研修を実施できている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業は、医療観察法に基づく裁判所の決定を受けた対象者に対し医療を行う指定医療機関の医療従事者を対象して行う従事者の質の向上を図る研修および法対象者の処遇の決定を行う精神保健判定等を養成する研修を同法に基づき実施している。活動実績として、研修受講者数は年々増加しており、さらなる指定医療機関数の増加にともなう研修受講者の増加等も考慮し、引き続き計画的な予算措置を講じていく。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	毎年度恒常的に不用が生じており、執行状況を反映し予算を縮減すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	前年度執行状況を踏まえ縮減					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	515	平成23年	468	平成24年	412

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
56百万円

委託事業者に対する委託契約

【公募・委託】

【公募・委託】

A. 公益財団法人
精神・神経科学振興財団

25百万円

【指定医療機関従事者研修】
指定入院医療機関又は指定通院医療機関の従事、従事予定の医師、看護師、臨床心理技術者、精神保健福祉士、作業療法士に対する司法精神医学の教育研修を通じ、医療観察法の担い手である

C. 旅費
(講師、受講者)
個人(277人)
8百万円

D. 借料(会場等借料)
民間企業(3)
独立行政法人(1)
6百万円

E. 賃金(事務補助)
個人(2)
4百万円

F. 印刷製本費
(教材集等印刷)
民間企業(1)
3百万円

G. 謝金(研修講師)
個人(55人)
1百万円

B. 公益社団法人
日本精神科病院協会

31百万円

【精神保健判定医等養成研修】
精神保健判定医、精神保健参与員候補者養成研修を実施するとともに、地域において法対象者の福祉的指導等の役割を担う精神保健福祉士、保健師、社会福祉士に対する地域福祉職員研修を実施。

H. 旅費(講師、企画委員、受講者)
個人(437人)
13百万円

I. 借料(会場等借料)
一般財団(1)
民間企業(2)
4百万円

J. 雑役務費(事務補助)
個人(2)
4百万円

K. 謝金
(研修講師、企画委員)
個人(58人)
4百万円

L. 印刷製本費
(教材等印刷)
民間企業(1)
2百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.公益財団法人 精神・神経科学振興財団			E.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費等	印刷製本費、借料等	16	賃金	研修事務補助	3
旅費	講師、研修、業務、職員	8			
諸謝金	講師	1			
計		25	計		3
B.公益社団法人 日本精神科病院協会			F.民間企業		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費等	印刷製本費、借料等	14	印刷製本費	教材等印刷	3
旅費	企画委員、講師、受講者、事務局	13			
諸謝金	講師、企画委員	4			
計		31	計		3
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.民間企業 A			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	研修会場の借料(2回分)	4			
計		4	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.一般財団法人 A					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	会場借料(2回分)	3			
計		3	計		0
J.個人B					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	研修事務補助	2			
計		2	計		0
K.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
L.民間企業C					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	教材等印刷	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 精神・神経科学振興財団	指定医療機関の従事、従事予定者を対象とした、資質向上を目的とした研修を実施。	25	公募	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人 日本精神科病院協会	精神保健判定医等を対象とした研修を実施。	31	公募	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	旅費	0		
2	個人	旅費	0		
3	個人	旅費	0		
4	個人	旅費	0		
5	個人	旅費	0		
6	個人	旅費	0		
7	個人	旅費	0		
8	個人	旅費	0		
9	個人	旅費	0		
10	個人	旅費	0		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間企業	研修会場の借料(2回分)	4		
2	民間企業	研修会場・機器借料(1回分)	2		
3	民間企業	コピー機等リース	0		
4	独立行政法人	事務室借料	0		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	研修事務補助	2		
2	個人	研修事務補助	2		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間企業	教材集等印刷	3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	謝金	0		
2	個人	謝金	0		
3	個人	謝金	0		
4	個人	謝金	0		
5	個人	謝金	0		
6	個人	謝金	0		
7	個人	謝金	0		
8	個人	謝金	0		
9	個人	謝金	0		
10	個人	謝金	0		

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	旅費	0		
2	個人	旅費	0		
3	個人	旅費	0		
4	個人	旅費	0		
5	個人	旅費	0		
6	個人	旅費	0		
7	個人	旅費	0		
8	個人	旅費	0		
9	個人	旅費	0		
10	個人	旅費	0		

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 A	会場借料(2回分)	3		
2	民間企業	会場借料(1回分)	1		
3	民間企業	PC等レンタル	0		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	研修事務補助	3		
2	個人	研修事務補助	1		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	謝金	0		
2	個人	謝金	0		
3	個人	謝金	0		
4	個人	謝金	0		
5	個人	謝金	0		
6	個人	謝金	0		
7	個人	謝金	0		
8	個人	謝金	0		
9	個人	謝金	0		
10	個人	謝金	0		

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間企業	教材等印刷	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					